



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社吉野家ホールディングス

コード番号 9861

URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 哲也

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 石原 浩晃 TEL 03-5651-8800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	52,218	9.8	1,056	20.0	1,241	0.3	742	9.0
2025年2月期第1四半期	47,542	7.4	880	△38.6	1,238	△24.6	681	△33.5

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 128百万円(△90.0%) 2025年2月期第1四半期 1,295百万円(11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	11.48	—
2025年2月期第1四半期	10.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	119,696	64,663	53.5
2025年2月期	119,113	64,813	53.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 64,029百万円 2025年2月期 64,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	11.8	3,300	△11.1	3,700	△6.8	2,300	3.9	35.55
通期	225,000	9.8	7,400	1.3	8,000	0.1	4,200	10.4	64.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期1Q	65,129,558株	2025年2月期	65,129,558株
2026年2月期1Q	419,310株	2025年2月期	418,902株
2026年2月期1Q	64,710,450株	2025年2月期1Q	64,695,745株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復や訪日外国人客の消費拡大などを背景に、緩やかな景気回復基調が続いています。一方で、地政学的リスクの高まり、米国の関税政策の動向、為替相場の不安定な推移など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

外食業界におきましても、緩やかな回復基調は継続しているものの、米をはじめとする原材料価格の高騰、光熱費や物流費、建築費などのコスト上昇要因は、経営環境に大きな影響を与えています。また、労働市場の需給バランスの変化は、事業継続の前提として経営の最重要課題として認識され、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。

このような状況の中、当社グループは2025年5月19日に中期経営計画「変身と成長」を策定いたしました。中期経営計画では「既存事業の変革（変身）と新たなドライバーの成長」を特に重要な課題として位置付けています。堅固な事業基盤の確立を着実に推し進めることで、当社グループの企業価値向上に取り組んでいきます。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営概況は、国内事業において吉野家は新サービスモデル（クッキング&コンフォート、ジグソーカウンター）への改装および出店を継続して行っており、はなまるは「つくりたて」を実現させるべくテーブルオーダーの検証を行っています。海外事業においては商品施策による収益増加に取り組んでいます。これらの施策により全社既存店売上高は、前年同期比4.0%増となりました。

店舗数は、国内20店、海外15店を出店した結果、2,815店舗となりました。なお、中期経営計画において新たな成長の柱に掲げているラーメン事業においては、2024年5月の宝産業株式会社、2025年1月のキラメキノ未来株式会社の子会社化を行い、第3の事業ドメインとなるべく取り組んでいます。

以上の結果により、売上高は522億18百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益10億56百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益12億41百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億42百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

吉野家セグメントにおける店舗数は11店舗の出店、9店舗の閉店により1,261店舗となりました。転換を進めている新サービスモデルの店舗数は540店舗から9店舗増加し、549店舗となりました。主な商品施策として「牛ブルコギ丼・牛ブルコギ定食」「親子丼・から揚げ親子丼」などを販売し、主な販売施策として「朝活クーポン」「お子様割」「U18応援割」「牛丼弁当2丁800円キャンペーン」「W定食・W弁当125円引きキャンペーン」などのキャンペーンを行いました。また、原材料価格高騰および人件費増加の影響により4月に価格改定を行いました。

以上の結果により、セグメント売上高は343億57百万円（前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益は原材料費を中心としたコスト上昇などの影響により9億27百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

[はなまる]

はなまるセグメントにおける店舗数は6店舗の出店、6店舗の閉店により415店舗となりました。主な商品施策として「ゆず牛肉つけ麺・魚介豚骨つけ麺・辛魚豚骨つけ麺」「柚子鬼おろしぶっかけ・柴漬鬼おろしぶっかけ・わさび鬼おろしぶっかけ」などを販売し、主な販売施策として毎年ご好評をいただいている春の「天ぷら定期券」と「創業25周年感謝祭アプリクーポン」などのキャンペーンを行いました。

以上の結果により、セグメント売上高は80億1百万円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は7億18百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

[海外]

海外セグメントにおける店舗数は15店舗の出店、24店舗の閉店により989店舗となりました。米国および中国におきましては、セット販売および商品施策を継続的行っており、お客様の嗜好やニーズに合わせて商品構成を見直し、最適化を図ることで、収益増加に取り組んでいます。シンガポールはハラル認証を受けたことで、新規顧客を獲得し客数増加を実現しました。

以上の結果により、セグメント売上高は68億58百万円（前年同期比0.1%増）となり、セグメント利益は人件費を

中心としたコスト上昇などの影響により4億15百万円（前年同期比11.6%減）となりました。なお、海外は暦年決算のため1月から3月の実績を取り込んでいます。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加し、1,196億96百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品の増加14億98百万円、商品及び製品の増加9億89百万円、現金及び預金の減少20億9百万円によるものです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加し、550億32百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加50億円、長期借入金の増加29億22百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少62億4百万円、未払法人税等の減少7億82百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し646億63百万円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）は、既に公表しておりますものから修正は行っていません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,571	18,561
受取手形及び売掛金	5,935	6,704
商品及び製品	3,535	4,524
仕掛品	71	76
原材料及び貯蔵品	3,660	5,159
その他	4,858	4,021
貸倒引当金	△332	△201
流動資産合計	38,301	38,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,225	31,605
使用権資産（純額）	7,921	7,644
その他（純額）	16,575	17,031
有形固定資産合計	55,723	56,281
無形固定資産		
のれん	2,104	2,055
その他	1,604	1,622
無形固定資産合計	3,708	3,678
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	2,843
差入保証金	11,331	11,293
繰延税金資産	2,382	2,349
その他	5,306	4,659
貸倒引当金	△518	△256
投資その他の資産合計	21,379	20,890
固定資産合計	80,811	80,850
資産合計	119,113	119,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,222	7,000
短期借入金	4,050	9,050
1年内返済予定の長期借入金	6,491	286
リース債務	2,499	2,285
未払法人税等	1,258	476
賞与引当金	1,150	1,701
役員賞与引当金	7	11
株主優待引当金	307	461
資産除去債務	88	44
その他	11,767	11,209
流動負債合計	34,843	32,529
固定負債		
長期借入金	7,014	9,937
リース債務	8,225	8,315
退職給付に係る負債	3	2
資産除去債務	3,184	3,235
関係会社事業損失引当金	49	51
その他	978	960
固定負債合計	19,455	22,503
負債合計	54,299	55,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,385	11,385
利益剰余金	42,769	43,233
自己株式	△517	△518
株主資本合計	63,902	64,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	22
為替換算調整勘定	295	△320
退職給付に係る調整累計額	△40	△38
その他の包括利益累計額合計	276	△336
非支配株主持分	634	633
純資産合計	64,813	64,663
負債純資産合計	119,113	119,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	47,542	52,218
売上原価	16,696	19,485
売上総利益	30,846	32,732
販売費及び一般管理費	29,966	31,675
営業利益	880	1,056
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	0	0
賃貸収入	78	84
持分法による投資利益	183	85
雑収入	246	183
営業外収益合計	541	382
営業外費用		
支払利息	74	96
賃貸費用	64	56
雑損失	43	43
営業外費用合計	183	197
経常利益	1,238	1,241
特別利益		
固定資産売却益	23	25
受取補償金	-	59
関係会社出資金売却益	-	8
特別利益合計	23	93
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	25	17
減損損失	112	35
契約解約損	3	6
貸倒引当金繰入額	13	-
関係会社事業損失引当金繰入額	10	2
特別損失合計	165	61
税金等調整前四半期純利益	1,097	1,274
法人税、住民税及び事業税	434	534
法人税等調整額	△30	△12
法人税等合計	404	521
四半期純利益	692	752
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	681	742

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	692	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	579	△529
退職給付に係る調整額	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△97
その他の包括利益合計	602	△623
四半期包括利益	1,295	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,278	129
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	1,573百万円	1,789百万円
のれんの償却額	28 "	39 "

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,529	7,600	6,850	45,980	1,561	47,542	—	47,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289	48	—	337	316	653	△653	—
計	31,819	7,648	6,850	46,317	1,878	48,196	△653	47,542
セグメント利益	1,024	657	469	2,151	51	2,203	△1,322	880

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,322百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,365百万円、セグメント間取引消去58百万円及びのれんの償却額△15百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	34,084	7,954	6,858	48,897	3,320	52,218	—	52,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	273	46	—	319	366	686	△686	—
計	34,357	8,001	6,858	49,217	3,686	52,904	△686	52,218
セグメント利益	927	718	415	2,061	238	2,299	△1,242	1,056

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社16社を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,242百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,277百万円、セグメント間取引消去63百万円及びのれんの償却額△29百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。